

誰もが安心して住み続けることができる

くらし、人権、平和を守る荒川区政に



日本共産党荒川区議団

2026年度予算を審議する荒川区議会2月会議が終わりました。日本共産党区議団は、本会議、委員会までこれまで寄せられた区民の声を届けて審議を行ってきました。ご意見、ご要望などお寄せください。

日本共産党区議団の予算組み替え提案 予算の1.68%の組み替えで実現



異常な物価高騰、上がらない賃金、年金…地域経済もきびしい状況に置かれた中での予算編成でした。日本共産党区議団は、とりわけくらしと営業、介護、福祉などケア部門への支援を重視して組み替えを提案しました。予算の1.68%の組み替えで実現できます。他党派の反対で否決されましたが、緊迫する中東情勢による物価高騰などが進むもとの、粘り強く実現に向けた取り組みを進めます。

当初予算に問題あり…対案示し反対！

新年度予算は、1367億円で過去最高規模、公契約条例制定、エコ助成拡大、賃上げ実施企業への設備投資補助増額、ひとり親世帯住み替え補助など、区民の声と運動で実現しました。しかし物価高騰対策、まちづくり、公共サービスのありかたなど多くの問題があり予算に反対しました。その主な理由をご紹介します。

**物価高騰対策
くらし応援が不十分** 物価高騰から区民のくらしを守る区独自の物価高騰対策がほぼありません。今夏も酷暑が予想されますが、エアコン設置、電気代補助など真摯な検討が必要です。また、区内中小企業や介護、福祉施設等への区独自の事業継続支援の抜本的な拡充が必要でした。

**駅前大規模再開発でなく
住宅、防災、交通こそ** まちづくり関連の予算では、タワーマンション建設中心の駅前再開発に22億円、一方、区内の6割を占める木造密集地域の住宅耐震事業・不燃化特区事業に13億円。優先順位が間違っています。地域交通調査や計画も先延ばしでは、区民の願いに応えることはできません。

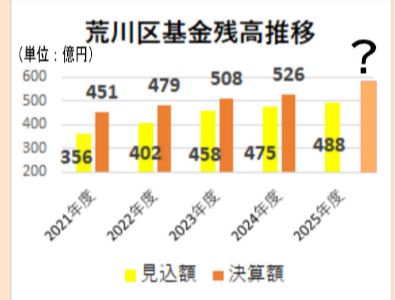
**公共サービス・福祉…
民営化は見直しを** 保育、介護、福祉などの公共サービスで人手不足が深刻です。この分野は、民営化による低賃金・非正規雇用が中心で、このままでは区民のくらしの維持もできなくなります。区は、引き続き保育や学童クラブなど民営化方針を変えていません。日本共産党区議団は、これ以上の民営化の中止と区が福祉などの現場を直接持つよう求めています。



暮らし応援・地域経済活性化		子育て、教育充実	
中小事業者の固定費補助	2億円	就学援助の引上げ	2800万円
区内中小企業賃上げ奨励金	3億円	奨学金の返済支援	8000万円
商店リニューアル助成	5億円	スクールカウンセラーの増員	6000万円
福祉施設など事業継続支援給付金	2億円	防災まちづくり	
がん検診無償化の継続	2000万円	住宅耐震化工事補助の拡充	2億円
補聴器購入補助の拡充	2600万円	屋内安全対策100%推進	1億円
ひとり親世帯の家賃助成	7200万円	コミュニティバスなど地域交通整備	1億円
生活保護世帯への夏期手当	4500万円	地域公共交通計画策定経費	2000万円
その他		※23億円規模、新規事業27などの一部です	
がん検診無料の継続	2000万円		

区民要求に応える財源はあります

区は、2025年度の基金残高見込みは、488億円と前年比で38億円減少。公園や道路拡幅用地の購入による基金取り崩しが要因です。しかし、区の説明では、今後4年間で全額都区財政調整交付金で補填され戻ってくるようです。また、これまで学校給食や学用品・修学旅行無償化やシルバーパス補助を行っても財政に影響はありませんでした。決算で一定の剰余金（黒字）が予測され、実額でも現状より上回ることが想定されるなど、区民の願いに応える財源は十分あります。



荒川区から「非核三原則の堅持」求める声を…

高市政権は、国是である「非核三原則」の見直し、9条改憲など打ち出しています。また国際法違反のアメリカの先制攻撃について一言も批判できないままです。日本共産党区議団は、「平和都市宣言を持つ荒川区として、非核三原則の堅持を国に求めるべき」とたどしました。区の答弁は、平和事業を推進、平和首長会議が核兵器廃絶推進を国に要請しているにとどまりました。平和を守ること抜きにくらし、命を守る区役は果たせません。この問題では、今議会に「非核三原則の堅持を求める意見書」を提案しましたが、幹事長会で他党派（自民、公明、ゆいの会）の賛同が得られず、提出できませんでした。



イラン攻撃中止の決議など… 地方議会で相次ぐ

東京でも日野市、東大和市、八王子市など各市議会、渋谷区議会が相次いで決議、意見書を可決しています。また、米軍基地のある横須賀市議会でも全会一致で可決など全国に広がっています。荒川区議会の見識が問われています。

日本共産党荒川区議団 ご協力をお願いします

第33回荒川区民アンケートを実施しています

33回区民アンケートを実施中です。みなさんのお宅に返信用封筒と合わせてアンケート用紙をお届けしています。またQRコードから回答出来ます。ご協力をよろしくお願いいたします。



日本共産党区議団がアメリカ・イスラエルによる イラン攻撃に抗議し即時中止を求める決議を提案

日本共産党区議団は、緊急に「アメリカ、イスラエルによるイラン攻撃に抗議し即時中止を求める決議案」を各党派に提案。しかし幹事長会の協議で、自民、公明が反対し、本会議への上程には至りませんでした（ゆいの会は賛同）。「ロシアによるウクライナ侵略に抗議する決議」は自民公明も賛成し決議が上がっています。同じ先制攻撃で、国連憲章など国際法に違反しているのですが、扱いが違うのはなぜ…？



議会論戦 暮らし、まちづくりの願い届け、実現に全力！

日本共産党区議団は、暮らしの緊急対策、福祉、介護、子育て支援、まちづくりなど多岐にわたって、一般質問、予算特別委員会での質疑のなかでとりあげました。その一部をご紹介します。

住み続けられるまちへ… 「まちづくり条例」制定、家賃助成を求める



相馬ゆうこ区議

西日暮里駅前などのタワーマンション再開発への税金投入を見直し、高齢者も中堅所得のファミリー層も住み続けられるよう家賃助成や公的住宅建設とともに「住民参加のまちづくり条例」の制定を求めました。

ファミリー世帯の転出も

区内でも不動産投機で土地価格と建築資材・人件費も高騰し、新築マンションは一億円超え、家賃もファミリータイプで20万円超えが当たり前です。区の世論調査にもファミリー層が「子どもの入学前に転出を予定」などの声も出ています。

区長は、「シティプロモーション」を掲げ、地域のブランド化や観光PR、情報発信、イベント開催などを通じて、荒川区の発信に力を入れたいようですが、どんなにプロモーションをしても、暮らしと住まいの安心がなければ区民が主役のまちにはなりません。

公契約条例制定を機に 区内中小企業の賃上げ支援を



横山幸次区議

2025年度10～12月の荒川区景況速報では、2025年度賃上げ実施ないし予定含めて62%となっています。賃上げの理由も「業績上昇」がわずか9%で、人材確保、モチベーション、最賃引上げなどがほとんどです。中小企業の賃上げ支援のあり方が課題となっています。やはりきびしい状況に置かれています。

日本共産党区議団は、区として賃上げ支援をするよう求めて来ました。今回区は、2%以上賃上げした企業に設備投資補助の増額など行います。賃上げ支援に半歩前進です。しかし、これだと設備投資より人材確保が経営上の課題になっている事業所は対象外です。やはり直接支援が必要です。区は、公契約条例制定で区の契約での報酬下限額を定めことにしました。

この流れを区内中小企業にも広げるため「賃上げだけを要件にした直接支援」に思い切って踏み出すよう求めました。

日暮里駅南口のバリアフリー化の実現を



小島和男区議

日本共産党区議団は繰り返し日暮里駅のバリアフリー化を求め、東口・西口・北口はエレベーター、エスカレーターの整備は終了しました。しかし日暮里駅南口への階段は、高齢者・障害者・子育て世代に利用しづらく、日暮里繊維街にも近く南口のエレベーター、エスカレーターを実現してほしいという要望も出されおり、改めて実現を求めました。

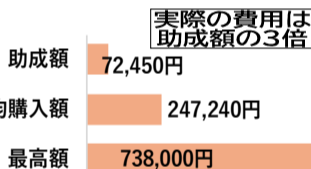
区は答弁で、JR東日本の紅葉橋老朽化状況調査が終了、今後改修工事計画の具体化が検討されるとしています。紅葉橋改修後に日暮里駅南口のバリアフリー化は必要です。大規模再開でなく、身近なバリアフリー化こそ優先すべきです。

補聴器購入助成の引上げは切実です



北村あや子区議

区は、2022年から65歳以上を対象に補聴器の購入費助成を開始、4年間で約900件です。助成額は、当初2.5万円から現在7万2450円になりましたが、平均購入額24万7240円、最高額73万8000円で15万円以上の自己負担です。都は、助成実施自治体に費用の2分の1、上限14万4900円を補助しています。上限まで引上げを求めました。



23区中完全有料化は荒川区含め8区のみ がん検診の無償化の継続を…予算2000万円

区は、4月からがん検診を有料化、そのため使用料収入2039万円を予算計上。検診の目的「早期発見 早期治療」に逆行するのではないのでしょうか。また物価高騰の中で有料化強行は問題です。23区では、昨年度から葛飾区、新年度から品川区が無料に。一部有料化を除き、完全有料化は、荒川区も含め8区と少数になっています。



2000万円の予算で無料の継続はできます。引き続き見直しを求めています。

23区のがん検診	
全て無料	千代田・中央・港・文京・台東・目黒・渋谷・豊島
【10区】	葛飾(2025年度から)品川(2026年度から)
一部有料	墨田(胃がん内視鏡・大腸がん)北(大腸がん・肺がん・乳がん)
【4区】	板橋(胃がん内視鏡・乳がん)江戸川区(2026年度検討)
全て有料	新宿・江東・太田・世田谷・中野・練馬・足立・荒川区(2026年度から)
【8区】	
一部無料	杉並(肺がん65才以上は無料)
【1区】	

省エネエアコン助成の改善を実現…！



斉藤くに子区議

今年も猛暑が予想されるなか、エアコンの使用は命に関わる問題です。低所得層でもエアコン設置ができるよ区としての対応を求めました。具体的には、省エネエアコンの補助改善を要求。東京都の高齢者世帯80000ポイントを差し引いた2分の1補助が実現しました。高齢者・障害者など全額助成を求めました。

※その後区は、生活保護世帯、低所得世帯に対する補助制度実施を発表。生活保護世帯 補助上限10万円(本体上限7万8千円。残りは工事費など) 非課税・均等割のみ世帯など ★2以上の省エネエアコン購入が条件【問合せ：生活福祉課】

15万円エアコン購入の場合
 15万円-都補助8万円=7万円
 区補助は7万円の50%=3.5万円
 ★7万円-区補助=3.5万円で
 購入が可能になります

お困りごと、暮らしの相談などお気軽に

日本共産党荒川区議会議員団 荒川区役所控室 Tel.3802-4627



相馬ゆうこ

☎ 3807-4192
南千住5-1-6 2F
【法律相談】第2木曜18時～



斉藤くに子

☎ 3806-5134
荒川7-37-1
【法律相談】第4月曜18時～



横山幸次

☎ 3895-0504
町屋5-3-5
【法律相談】第1月曜18時～



北村あや子

☎ 3894-6668
西尾久2-4-8 1F
【法律相談】第3金曜18時半～



小島和男

☎ 3891-8884
東日暮里3-18-4
【法律相談】第2水曜18時～



☎ 3895-0508
東尾久2-37-3
【法律相談】第3火曜18時～